



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL http://www.shimachu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部部长 (氏名)折本和也 (TEL)048(623)7711
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	154,979	△6.8	9,581	△24.8	13,488	△14.1	10,440	11.2
26年8月期	166,214	4.1	12,735	3.5	15,706	2.7	9,385	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	214 14	—	5.3	5.5	6.2
26年8月期	189 51	189 50	4.9	6.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	243,978	197,756	81.1	4,081 77
26年8月期	244,437	194,114	79.4	3,919 08

(参考) 自己資本 27年8月期 197,756百万円 26年8月期 194,114百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	9,014	△7,991	△6,195	20,876
26年8月期	13,519	△10,860	△2,459	25,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	25 00	—	35 00	60 00	2,971	31.7	1.6
27年8月期	—	30 00	—	40 00	70 00	3,391	32.7	1.8
28年8月期(予想)	—	35 00	—	35 00	70 00		34.7	

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,195	4.2	4,992	26.8	6,477	6.2	4,385	13.5	89 95
通期	162,269	4.7	11,539	20.4	14,539	7.8	9,840	△5.7	201 84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

27年8月期	51,389,104 株	26年8月期	51,389,104 株
27年8月期	2,940,392 株	26年8月期	1,858,549 株
27年8月期	48,751,131 株	26年8月期	49,524,430 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は、平成27年10月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	平成26年8月期	平成27年8月期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	166,214	154,979	△11,235	△6.8
営業利益 (百万円)	12,735	9,581	△3,154	△24.8
経常利益 (百万円)	15,706	13,488	△2,217	△14.1
当期純利益 (百万円)	9,385	10,440	1,054	11.2

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に円安及び株高が継続し、設備投資の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復への動きが見られました。それに伴い、消費税増税後に低迷していた個人消費も一部持ち直しの動きが見られるものの、円安による物価上昇などの影響もあり厳しい商品選別を伴うものとなりました。

小売業界におきましても、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増しており、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、テレビコマーシャルをはじめとした、様々な販促企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

店舗の状況につきましては、平成26年9月にホームズ川越的場店(埼玉県川越市)、同年12月にホームズ港北高田店(神奈川県横浜市)、平成27年3月に家具・ホームファッション用品のホームズ千葉ニュータウン店(千葉県印西市)を開店いたしました。なお、平成26年12月に川口本店(埼玉県川口市)と泉佐野店(大阪府泉佐野市)を閉店いたしました。これにより平成27年8月31日現在の店舗総数は57店舗となりました。既存店売上高は、耐久財である家具等が消費税増税による駆込需要の反動減から回復が図れておらず、また、季節商品等は天候不順の影響により販売数が減少した結果、前年同期比9.5%減となりました。

これらにより当事業年度の売上高は1,549億7千9百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は95億8千1百万円(前年同期比24.8%減)、経常利益は134億8千8百万円(前年同期比14.1%減)、当期純利益は104億4千万円(前年同期比11.2%増)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、「ダイニング家具」等の販売が伸び悩んだ結果、売上高464億6千4百万円(前年同期比12.1%減)、売上総利益は199億3千6百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

ホームセンター用品は、「DIY用品」等の販売が伸び悩んだ結果、売上高1,085億1千5百万円(前年同期比4.3%減)、売上総利益は307億5千5百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策による景気回復基調が期待されるものの、世界経済の減速懸念等により、原材料価格の上昇や、消費税増税後の消費マインド低下による低価格志向や節約志向の長期化等、先行き不透明感は今後も継続するものと思われまます。加えて異業種との企業間競争の激化等、当社を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境の中で当社は、地域のお客様に支持される店作りを行うため「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいります。販促企画の拡充や人材育成に注力し収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。なお、新規店舗の出店は、平成27年9月に開店したホームズ北赤羽店(東京都北区)のほか1店の出店を計画しております。その結果として、平成28年8月期の業績は売上高1,622億6千9百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益115億3千9百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益145億3千9百万円(前年同期比7.8%増)、当期純利益98億4千万円(前年同期比5.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成26年8月期	平成27年8月期	増減額
総資産 (百万円)	244,437	243,978	△459
負債 (百万円)	50,323	46,221	△4,101
純資産 (百万円)	194,114	197,756	3,642
自己資本比率 (%)	79.4	81.1	—
1株当たり純資産額 (円)	3,919.08	4,081.77	—

当事業年度末における資産の部は、2,439億7千8百万円となり、前事業年度末に比べ4億5千9百万円減少しました。これは主に、土地が95億1千万円増加し、現金及び預金が48億8千7百万円、建設仮勘定が17億1千7百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる差入保証金が35億5千9百万円減少したことによるものです。

負債の部は、462億2千1百万円となり、前事業年度末に比べ41億1百万円減少となりました。これは主に、買掛金が35億7千7百万円減少したことによるものです。

純資産の部は1,977億5千6百万円となり、前事業年度末より36億4千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が71億4百万円増加し、自己株式が30億9百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	平成26年8月期	平成27年8月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,519	9,014	△4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,860	△7,991	2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,459	△6,195	△3,736
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,369	20,876	△4,492

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、208億7千6百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益169億6千万円、減価償却費50億5千万円、投資有価証券売却益33億8千6百万円、仕入債務の減少額39億3千3百万円、法人税等の支払額66億2百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は90億1千4百万円(前事業年度は135億1千9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出125億3千万円、投資有価証券の売却による収入38億3千1百万円、有形固定資産の売却による収入8億2千7百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は79億9千1百万円(前事業年度は108億6千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出30億9百万円、配当金の支払額31億8千6百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は61億9千5百万円(前事業年度は24億5千9百万円の支出)となりました。

〈参考〉 キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	78.4%	79.7%	79.5%	79.4%	81.1%
時価ベースの自己資本比率	40.7%	35.9%	50.5%	48.2%	58.8%

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は、安定した配当の継続を基本に、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針にしております。

内部留保金につきましては、企業価値向上にむけた新規出店設備投資等の資金として積極的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、1株当たりの期末配当金を40円とさせていただきます。従いまして年間配当金は70円、配当性向は32.7%となる予定です。

なお、この配当につきましては、平成27年11月26日開催予定の当社第56回定時株主総会での報告を経て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、安定した配当の継続を基本に1株当たり年間配当金は70円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また将来について記載した事項は、当事業年度末(平成27年8月31日)現在において当社が判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では、厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。当社では、大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当社の経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当社は、店舗の土地及び建物を賃借する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しましては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権を設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、家具・ホームセンターの小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しましては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。当社が今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うこととなります。

当社は売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また、「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当社は、主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社が活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万が一発生した場合には、当社の信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損について)

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(人材の確保について)

当社では、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売及びさまざまな分野における専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当社としては、これらの必要な人材を充分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業を営んでおります。最近の有価証券報告書(平成26年11月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献していくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高付加価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は投下した資本から生み出される利益効率が重要と考えておりますので、総資産経常利益率（ROI）10%を超えることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、同業他社による積極的な出店や商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増しております。また、業種・業態を問わず低価格戦略による集客活動により企業収益は圧迫され、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。そのような状況のもと、当社は上記の経営方針に基づき、「基本の徹底」「変化への対応」「人材育成」等を重視し、お客様のニーズに的確に応じられるようお客様の立場に立った商品展開及びサービスの向上に努め、より一層お客様に信頼される店舗づくりを行ってまいります。収益性の拡大においては新規店舗の出店を、収益性の改善においては既存店舗の改装等の施策により事業拡大に取り組んでまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤においては改革・強化を引き続き進めてまいります。人事・組織面では役割と責任を明確にし、公平性を高めるための人事制度と、社会の変化に対応しうる柔軟な組織体制をとってまいります。システム面においても業務効率や精度を高めるための情報インフラを構築してまいります。

具体的な取り組み

①地域を厳選したドミナント方式による積極出店

店舗形態を売場面積の規模で3パターンに分け、立地に合わせた出店を積極的に行う。

新規店舗出店数は年間2~3店舗を計画しております。出店エリアは、関東圏では東京都（23区内、都下）を中心として神奈川県・埼玉県・千葉県に、関西圏では大阪府を中心に店舗展開を進めてまいります。

店舗パターン	売場面積	内容
大型ショッピングセンター	5,000坪以上	「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売、衣料品販売や食品販売等のテナント店舗を併設
大型店	4,000坪~5,000坪	「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売
中型店	2,000坪~3,000坪	「家具」及び「ホームセンター用品」の販売

②商品戦略

本部主導型の商品構成から店舗主導に切り替え、地域に密着した品揃えを行ってまいります。また、社員一人一人がプロのアドバイザーとしてお客様満足度を高めると共に、社員が取引先と一体となって、お客様の声を商品開発に活かせる体制づくりを進めるなど、付加価値の高い商品、サービスを提供することで粗利率の改善にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の減速懸念や不透明な雇用・所得環境が消費マインドを下押しするリスクとなっております。さらに消費税増税や社会保険料等の増加により、低価格志向や節約志向が長期化し、先行き不透明感が強い状況で推移している中、いかにしてお客様に必要とされる商品やサービスを提供できるかを追求しております。その中で「お客様の声」や「売場効率」から大型店舗の見直しを図り、衣料品販売や食品販売等の優秀他社をテナントとして受け入れ、相乗効果により生活用品全般のサービス向上を推し進め、商業施設としての利便性や魅力を高めていく所存であります。

①新規出店戦略

平成12年度から推し進めてきた大型店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。

出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域に求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるように店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

②人材育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かせないのは、「人」の育成であると考えておりますので、職場や職種に応じた教育研修の充実を図ってまいります。自ら進んで商品知識や接客技術を学び習得することを目的とした研修センターを平成26年4月に開設しております。

また、今後の新規出店や組織力の強化を支える人員の確保の観点から、新規(新卒)採用を80名を予定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,747	13,859
受取手形	118	1
売掛金	6,137	5,833
有価証券	12,116	12,987
商品及び製品	21,523	21,723
前払費用	823	788
繰延税金資産	1,090	779
その他	3,838	3,333
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	64,392	59,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,748	105,527
減価償却累計額	△34,733	△38,757
建物(純額)	65,014	66,769
構築物	4,904	5,286
減価償却累計額	△3,224	△3,513
構築物(純額)	1,679	1,773
車両運搬具	14	10
減価償却累計額	△13	△10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,916	4,216
減価償却累計額	△2,905	△3,252
工具、器具及び備品(純額)	1,011	963
土地	80,694	90,205
建設仮勘定	3,490	1,772
有形固定資産合計	151,890	161,485
無形固定資産		
ソフトウェア	332	296
その他	74	72
無形固定資産合計	406	368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,804	※1 3,553
出資金	0	0
長期貸付金	1	—
長期前払費用	893	655
前払年金費用	394	399
繰延税金資産	1,076	1,396
その他	20,783	17,021
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	27,747	22,819
固定資産合計	180,045	184,673
資産合計	244,437	243,978
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,883	858
買掛金	27,213	23,636
未払金	3,189	4,745
未払費用	1,313	1,258
未払法人税等	3,646	3,162
前受金	2,711	2,580
預り金	338	429
賞与引当金	629	473
その他	16	0
流動負債合計	41,942	37,144
固定負債		
退職給付引当金	2,119	2,880
厚生年金基金解散損失引当金	495	495
資産除去債務	2,105	2,132
その他	3,660	3,568
固定負債合計	8,380	9,076
負債合計	50,323	46,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	19,344	19,344
資本剰余金合計	19,344	19,344
利益剰余金		
利益準備金	1,295	1,295
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	159	154
別途積立金	151,900	157,900
繰越利益剰余金	9,517	10,626
利益剰余金合計	162,871	169,976
自己株式	△6,029	△9,039
株主資本合計	192,720	196,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	941
評価・換算差額等合計	1,393	941
純資産合計	194,114	197,756
負債純資産合計	244,437	243,978

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	166,214	154,979
売上原価		
商品期首たな卸高	19,819	21,523
当期商品仕入高	113,187	104,628
合計	133,007	126,152
他勘定振替高	※1 195	※1 140
商品期末たな卸高	21,523	21,723
売上原価合計	111,288	104,287
売上総利益	54,926	50,692
販売費及び一般管理費	※2 42,190	※2 41,111
営業利益	12,735	9,581
営業外収益		
受取利息	18	12
有価証券利息	305	347
受取配当金	74	83
為替差益	209	679
受取賃貸料	4,871	5,009
受取手数料	288	252
雑収入	555	576
営業外収益合計	6,323	6,961
営業外費用		
支払利息	—	0
賃貸費用	3,112	2,923
雑損失	240	129
営業外費用合計	3,353	3,053
経常利益	15,706	13,488
特別利益		
固定資産売却益	※3 91	※3 320
投資有価証券売却益	—	3,386
受取補償金	110	—
その他	16	33
特別利益合計	218	3,739
特別損失		
固定資産処分損	※4 69	※4 14
減損損失	—	※5 252
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	495	—
その他	22	0
特別損失合計	587	267
税引前当期純利益	15,337	16,960
法人税、住民税及び事業税	6,336	6,128
法人税等調整額	△384	392
法人税等合計	5,951	6,520
当期純利益	9,385	10,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,533	19,344	—	19,344	1,295	164	144,900	9,624	155,983
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,533	19,344	—	19,344	1,295	164	144,900	9,624	155,983
当期変動額									
剰余金の配当								△2,476	△2,476
当期純利益								9,385	9,385
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△21	△21					
自己株式処分差損の振替			21	21				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	7,000	△107	6,888
当期末残高	16,533	19,344	—	19,344	1,295	159	151,900	9,517	162,871

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,085	185,776	664	664	9	186,449
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,085	185,776	664	664	9	186,449
当期変動額						
剰余金の配当		△2,476				△2,476
当期純利益		9,385				9,385
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	61	40				40
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			729	729	△9	720
当期変動額合計	56	6,944	729	729	△9	7,664
当期末残高	△6,029	192,720	1,393	1,393	—	194,114

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	159	151,900	9,517	162,871
会計方針の変更による累積的影響額							△148	△148
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	159	151,900	9,369	162,723
当期変動額								
剰余金の配当							△3,187	△3,187
当期純利益							10,440	10,440
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	6,000	1,257	7,252
当期末残高	16,533	19,344	19,344	1,295	154	157,900	10,626	169,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,029	192,720	1,393	1,393	194,114
会計方針の変更による累積的影響額		△148			△148
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,029	192,572	1,393	1,393	193,966
当期変動額					
剰余金の配当		△3,187			△3,187
当期純利益		10,440			10,440
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△3,009	△3,009			△3,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△452	△452	△452
当期変動額合計	△3,009	4,243	△452	△452	3,790
当期末残高	△9,039	196,815	941	941	197,756

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,337	16,960
減価償却費	4,883	5,050
減損損失	—	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125	554
受取利息及び受取配当金	△398	△443
為替差損益 (△は益)	△209	△679
固定資産売却損益 (△は益)	△91	△320
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,386
固定資産処分損益 (△は益)	69	14
支払利息	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3	421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,704	△199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,747	△3,933
前受金の増減額 (△は減少)	48	△130
その他	2,586	1,014
小計	18,649	15,174
利息及び配当金の受取額	398	443
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△5,528	△6,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,519	9,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,074	3,831
有形固定資産の取得による支出	△12,281	△12,530
有形固定資産の売却による収入	289	827
無形固定資産の取得による支出	△181	△85
差入保証金の差入による支出	△142	△140
差入保証金の回収による収入	372	272
その他	△990	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,860	△7,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△3,009
自己株式の処分による収入	34	—
配当金の支払額	△2,472	△3,186
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,459	△6,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	△4,492
現金及び現金同等物の期首残高	24,959	25,369
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,369	※ 20,876

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

構築物 6年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産(長期前払費用)

定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括損益処理しております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度における合理的な見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の投資その他の資産が8千1百万円、退職給付引当金が2億2千9百万円増加し、利益剰余金が1億4千8百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ4.19円、1.12円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

営業保証の担保に提供している資産

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
支払手形	636百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
給料及び手当	12,406百万円	12,382百万円
賞与引当金繰入額	629百万円	473百万円
退職給付費用	291百万円	731百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	一百万円
賃借料	5,789百万円	5,866百万円
減価償却費	3,777百万円	3,993百万円
おおよその割合		
販売費	18.8%	16.7%
一般管理費	81.2%	83.3%

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
車両運搬具	一百万円	0百万円
土地	91百万円	319百万円
計	91百万円	320百万円

※4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物(除却損)	61百万円	5百万円
構築物(除却損)	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品(除却損)	1百万円	1百万円
投資その他の資産 その他 投資不動産(除却損)	0百万円	3百万円
撤去費用	2百万円	一百万円
計	69百万円	14百万円

※5 減損損失の内訳

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

場所	用途	種類
東京都	店舗	建物他

当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び投資不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(252百万円)として計上しました。その内訳は、建物及び構築物240百万円、工具、器具及び備品1百万円、長期前払費用11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産はゼロ評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,875,223	2,326	19,000	1,858,549

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,326株
ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少	19,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,237	25.0	平成25年8月31日	平成25年11月28日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	1,238	25.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,733	35.0	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,858,549	1,081,843	—	2,940,392

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,143株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,078,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,733	35.0	平成26年8月31日	平成26年11月28日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	1,453	30.0	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,937	40.0	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	18,747百万円	13,859百万円
マネー・マネージメント・ファンド(有価証券)	4,053百万円	4,737百万円
流動資産 その他 預け金	2,568百万円	2,278百万円
現金及び現金同等物	25,369百万円	20,876百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品を「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」に区分して商品の販売戦略を立案し、店舗運営を展開しております。

従って、当社は主要な商品区分として「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」を報告セグメントとしております。その内容につきましては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品	収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッド、その他
ホームセンター用品	DIY用品、家庭用品、インテリア用品、レジャー用品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	52,839	113,375	166,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	52,839	113,375	166,214
セグメント利益	22,893	32,033	54,926

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	46,464	108,515	154,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	46,464	108,515	154,979
セグメント利益	19,936	30,755	50,692

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	54,926	50,692
販売費及び一般管理費	42,190	41,111
財務諸表の営業利益	12,735	9,581

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントに配分されない固定資産の減損損失 252百万円

なお、資産、負債その他の項目については、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントへの配分は行っておりません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額 3,919.08円	1株当たり純資産額 4,081.77円
1株当たり当期純利益金額 189.51円	1株当たり当期純利益金額 214.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 189.50円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,114	197,756
普通株式に係る純資産額(百万円)	194,114	197,756
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	51,389	51,389
普通株式の自己株式数(千株)	1,858	2,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,530	48,448

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,385	10,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,385	10,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,524	48,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
(うち新株予約権)(千株)	(2)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引関係、企業結合等関係につきましては、前事業年度及び当事業年度いずれにおいても該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、本日「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」及び「定款の一部変更に関するお知らせ」にて別途開示しておりますとおり、平成27年11月26日開催予定の第56回定時株主総会での承認を条件に監査等委員会設置会社に移行する予定であります。

① 監査等委員以外の取締役候補者

氏名	新役職	現役職	備考
山下 希視夫	代表取締役社長	代表取締役社長	再任
出村 敏文	取締役	取締役	再任
嶋村 崇	取締役	専務取締役	再任
櫛田 茂幸	取締役	取締役	再任
岡野 恭明	取締役	取締役	再任
大島 浩一郎	取締役	執行役員ホームセンター営業本部長	新任
細川 忠祐	取締役	執行役員家具営業本部長	新任
海老原 夕美 ※	取締役(社外)	取締役(社外)	再任

※は社外取締役候補者であります。

② 監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職	備考
小堀 教夫	取締役	常勤監査役	新任
田島 康嗣 ※	取締役(社外)	監査役(社外)	新任
山口 廣男 ※	取締役(社外)	監査役(社外)	新任
久保村 康史 ※	取締役(社外)	—	新任

※は社外取締役候補者であります。